

情報通信サービスに関する統計整備

平成 20 年 4 月 18 日

田辺孝二

1. 検討の対象

情報通信サービスに関する統計整備のあり方を検討する。

情報通信サービスに関する供給活動及び利用活動を把握する統計とともに、同サービスの供給・利用に従事する専門家の実態を把握する統計を対象とする。

2. 情報通信サービスの特徴と統計整備の考え方

情報通信サービスは次のような特徴がある。

- ・ 経済発展、社会生活に密接に関係
 - 企業活動の生産性の向上、新事業の創出など経済活動に大きな寄与
 - 社会システムの整備、個人の知的・交流活動等に大きな影響
- ・ 情報技術と通信技術の一体化
- ・ 技術、サービス内容の変化が早い
 - 企業・事業所の改廃が多い
- ・ 設備能力とともに、個人の能力に大きく依存
- ・ 国際的な比較が注目される

このため、次のような観点から統計整備を図る必要がある。

- ・ 変化する供給・利用活動、統計ニーズに対応して、柔軟に調査内容の変更
- ・ 情報サービス分野と通信サービス分野の整合的、協調的な把握
- ・ 国際的な整合性

3. 情報通信サービス関係統計の現状

(1) 情報通信サービスの供給

- ・ 特定サービス産業実態調査（承認統計）
 - 対象：ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業
 - 調査項目：売上高（業務別、契約先産業別割合）、営業費用、従業者数（部門別、職種別）
- ・ 特定サービス産業動態調査（承認統計）
 - 対象：ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業
 - 調査項目：売上高、従業者数
- ・ 中小企業実態基本調査（承認統計）
 - 調査項目：情報通信業の収入、電子商取引の実施の有無・種類・対売上高比率

- ・通信産業基本調査（承認統計）
 - 対象：電気通信業、民間放送事業、有線テレビ事業、インターネット付随サービス業
 - 調査項目：財務状況、設備投資状況、研究開発状況、今後の事業の方向
- ・通信産業動態調査（承認統計）
 - 対象：電気通信業、民間放送事業、有線テレビ事業
 - 調査項目：売上高、売上高見通し、資金繰り見通し、業況見通し

（２） 情報通信サービスの利用

- ・情報処理実態調査（承認統計）
 - 調査対象：製造業、非製造業 9500 企業
 - 調査項目：情報処理関係支出の状況、IT 投資効果を左右する要因の状況、電子商取引の状況、情報セキュリティの状況、電子タグの取組状況、SaaS の利用状況
- ・経済産業省企業活動基本調査（指定統計）
 - 調査対象：製造業他経済産業省所管産業 38,420 社（平成 19 年調査）
 - 調査項目：費用（情報処理・通信費）、コンピュータ・ネットワークの利用状況、電子商取引の実施状況、情報化関連投資の種類
- ・情報通信利用動向調査（承認統計）
 - 調査対象：3000企業、5500事業所、世帯
 - 企業編調査事項 通信網の構築・利用状況・電子商取引・テレワークの導入状況、目的、効果・従業員へのICT（IT）教育の状況・情報通信ネットワークの安全対策・企業経営におけるICT（IT）化への取り組みとその効果
 - 事業所編調査事項 情報通信関連機器の保有状況、インターネットの利用状況、情報通信ネットワークのセキュリティ
 - 世帯編調査事項
 - <世帯対象> 世帯構成等、情報通信関連機器の保有状況等、インターネットの利用状況・被害状況・セキュリティ対策、ケーブルテレビ、衛星放送、デジタル放送の視聴状況等
 - <世帯構成員対象> 情報通信関連機器の利用状況等、インターネット・公衆無線LANサービス・オンラインショッピング・有料デジタルコンテンツの利用状況、電子マネーの保有状況

（３） 海外の状況

米国 商務省センサス局

Information and Communication Technology Survey
Annual Survey of Manufacturers: Computer Network Use Supplement

	司法省	National Computer Security Survey
カナダ	統計局	Survey of Electronic Commerce and Technology National Survey of Information Technology Occupations (自発)
シンガポール	情報通信開発庁 (iDA)	Annual Infocomm Industry Survey Annual Infocomm Manpower Survey Annual e-Government Perception Surveys
EU	統計局	Eurostat model for a Community Survey on ICT Usage and e-Commerce in Enterprises
OECD		OECD Model Questionnaire for ICT Use by Businesses

3. 情報通信サービスに関する統計の問題点

日本の情報通信サービスに関する統計について、供給面及び利用面において、調査項目は充実してきており、外国の統計に比べ遜色ない状況にある。

今後の改善すべき点として、次のような問題点が挙げられる。

① 産業活動の変化に統計調査の対応の遅れ

多様なビジネス活動の展開、中国などへのソフト開発のアウトソーシングの進展、IT 専門家の多様化など、産業活動の変化に対応し統計に対する政策ニーズ、企業ニーズは変化しており、必ずしも機動的に調査内容の見直しが行われていない面がある。

② 関係統計間に一体性・整合性がない

総務省及び経済産業省が実施する統計調査間において、調査対象、調査項目、調査時期、集計方法などにおいて十分な調整、連携がない。

- ・ 同一省内の統計間において、また両省の統計間において、調査項目の定義が異なっている。例：電子商取引
- ・ 両省の統計間において、調査項目に一部重複がある。
例：電子商取引、情報ガバナンス (CIO)
- ・ 個票データのリンケージ、クロス集計がなされていない
- ・ 異なった地域定義で公表

③ 国際的な整合性に不十分な点がある

電子商取引については、OECD による定義があり、情報処理実態調査は平成 19 年調査から同定義を利用しているが、他の統計調査は異なった

定義を用いている。

④ 情報通信分野の専門家の活動状況の把握が不十分

情報通信分野の専門家の育成・確保は重要な政策課題であるが、多様な専門職種に対応した把握が十分にできていない。情報通信専門家の職業分類の設定は難しい問題であるが、利用部門における専門家の活動を含め、多様な活動の「見える化」が人材の確保・育成の観点から不可欠と思われる。（参考：シンガポール情報通信マンパワー調査）

⑤ 統計調査の回収率が低い

承認統計で実施している調査統計は、回収率が4～6割と高くないのが実情である。

この理由として、統計調査とともに各種アンケートも多く実施されており記入者側の負担が大きいこと、統計調査を担当するマンパワーの量的・質的な低下、調査・集計実務の外注先のスキルが高くないこと（毎年外注先を入札で決めることの問題）、などが考えられる。

4. 問題への対処

上記のような問題について、次のような対処を図るべきである。

- ・ 政府全体の統計整備の観点から、関係統計間の連携・調整の実施
調査項目の分担、定義の統一、調査対象の抽出、調査時期、調査結果の集計方法、個票データのリンケージ・クロス集計などについて調整し、統計調査の実施の連携を図る。
- ・ 産業活動の変化に対応した調査内容の柔軟な変更への努力
- ・ 国際比較可能な統計の整備
- ・ 情報通信専門家の職業分類と把握方法の検討

(参考) シンガポールの情報通信専門家調査

Chart 2: Infocomm Manpower by Job Category

